

	(億円)		
	26年度	27年度	
一般会計 (エネ特繰入れを除く)	3,370	3,383	増減
中小企業対策費	1,111	1,111	±0.4%
科学技術振興費	1,004	997	+0.0%
その他	1,254	1,274	▲0.7%
エネルギー対策特別会計	8,727	7,965	+1.5%
エネルギー需給勘定	6,562	5,973	▲8.7%
電源開発促進勘定	1,869	1,789	▲9.0%
原子力損害賠償支援勘定	295	203	▲4.3%
当初予算・小計	12,097	11,347	▲31.3%
(参考)	25補正	26補正	▲6.2%
補正予算	5,511	6,605	
うち財務省計上	821	709	
(復興庁計上)	26年度	27年度	
復興特別会計 (経済産業省関連)	757	982	+29.7%

その他、特許特別会計は1,404、貿易再保険特別会計は2,196。

2. 地域経済再生(ローカル・アベノミクス)、中小企業・小規模事業者の活性化

① 地域の中核企業による産業集積

- ・専門家(プロジェクトマネージャー)による、企業連携や技術開発マッチング支援 **補正18億**、25億
- ・JETROや中小機構による、海外販路開拓支援 **補正15億**、25億

○ものづくり・サービスの革新

- ・ものづくり・商業・サービス革新補助金 **補正1,020億**
- ・革新的ものづくりへの技術開発支援(サポイン補助金) **129億**
- ・商業・サービス競争力強化支援(サービス版サポイン) **10億**

② 創業・第二創業、ベンチャーの促進

- ・創業・第二創業補助(廃業コストも対象) **補正50億**、12億
- ・ベンチャー研究開発補助、大企業との連携促進 **補正29億**、3億

○小規模事業者への支援の強化

- ・「持続化補助金」の拡充等の販路開拓支援 **補正252億**、47億

③ 地域サービス・生活サービスの生産性向上

- ・革新的サービス事業に対する補助 **補正1,020億(再掲)の内数**、12億
- ・中心市街地、商店街、ヘルスケアビジネスの先進モデル作り **補正22億**、46億

○人材の確保・育成支援

- ・地域内外の多様な人材の発掘、中小企業等への紹介、定着支援 **補正60億**、16億

④ 地域資源のブランド化

- ・ふるさと名物の試作・販路開拓支援 **補正40億**、16億
- ・ドラマ・アニメ等のコンテンツの海外展開補助 **補正60億**

○資金繰り・事業再生

- 補正1,380億**、288億

○消費税転嫁円滑化・取引適正化

- 補正37億**、50億

○地域住民生活等緊急支援のための交付金(仮称)【内閣官房、内閣府】

- ・地域消費喚起・生活者支援(ふるさと名物商品券、プレミアム付商品券、低所得者向け灯油購入助成等) **補正2,500億**
- ・地方創生のための総合戦略の先行的支援(UIターン助成、地域しごと支援) **補正1,700億**

3. イノベーション促進

- ・産総研・NEDOによる技術シーズと事業化との「橋渡し」強化 **補正14億**、運営費交付金 633億
- ・A-MED(日本医療研究開発機構)を通じた、医工連携や再生医療研究 **177億**
- ・導入しやすいロボットの研究開発、普及促進 **補正22億**、111億
- ・任期付特許審査官の確保(100名)、中小・ベンチャー企業等への知財相談窓口など **65億**

4. 海外市場の獲得、投資の呼び込み

- ・JETROによる海外展開支援、対内直接投資の強化 **補正15億(再掲)**、運営費交付金 238億
- ・国際標準の獲得(中堅、中小企業等の標準獲得支援) **21億**

1. 福島・被災地の復興加速

○産業復興・帰還支援【復興庁計上】

- ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 **360億**
- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 **400億**
- ・再生可能エネルギー、医療機器、ITの産業振興 **222億**

○原子力災害からの福島復興【経済産業省計上】

- ・廃炉・汚染水対策(研究開発) **補正231億**
- ・原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金(中間貯蔵施設関連) **350億**
- ・福島イノベーション・コースト構想のFS調査 **2億の内数**

5. エネルギー対策

① 消費段階:省エネの徹底推進と水素社会の実現

- 産業部門**
- ・工場・オフィス・店舗、中小企業等の省エネ投資を緊急的に支援。当初予算では省エネ補助金の支援対象を拡充等(工場間で一体となった省エネ投資の促進) **補正930億**、500億

家庭、運輸部門

- ・家庭用省エネ対策支援の強化 **補正502億**(エネファーム、蓄電池、ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入支援等)
- ・燃料電池自動車(FCV)用水素ステーション、EV用充電インフラ整備 **補正396億**
- ・次世代自動車(FCV、EV等)の購入支援 **補正100億**、200億

水素社会の実現

- ・エネファームの導入支援、FCV用水素ステーションの整備加速化 **補正318億(再掲)**
- ・コスト低減に向けた研究開発、水素サプライチェーン構築実証等 **119億**

② 生産段階

再生可能エネルギーの最大導入

- ・再生可能エネルギーの接続保留問題への緊急対応 **補正809億**
- ・風力、地熱、太陽光等の導入に向けた課題への対応(高コスト・出力不安定・立地制約を克服するための、系統運用高度化、蓄電池低コスト化など) **1,307億**
- ・地産地消型など再生可能エネルギー等の導入促進 **補正203億**

多様な供給体制の確保

- ・原子力発電の安全基盤の構築と廃炉・汚染水対策の着実な実施 **補正231億**、174億
- ・高効率火力発電の開発・活用活性化 **274億**(国内実証や技術開発の促進、ウクライナでの実証支援等)
- ・資源権益確保の推進とメタンハイドレート等の国内資源開発の促進 **補正118億**、906億

③ 流通段階:強靱なエネルギーサプライチェーンの構築

- ・製油所等の設備最適化・事業再編や強靱化、地域における石油・LPガス事業者の経営基盤の強化 **補正209億**、196億
- ・石油・LPガス等の備蓄の効率的な実施 **補正11億**、1,344億

④ エネルギー・環境関連研究開発

- ・中長期を見据えたエネルギー・環境技術分野での先導的な研究や、新たな革新的技術の研究開発と事業化支援 等 **1,330億**

⑤ 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施、原子力発電の安全基盤の構築

- ・廃炉・汚染水対策(研究開発)、原子力発電の安全基盤の構築、原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金(中間貯蔵施設関連) **補正231億(再掲)**、524億(再掲)